

<概況>

1. 景気動向

大口電力販売量に弱含み傾向がみられるものの、生産財や資本財を中心に鉱工業生産は増勢を強めており、景気は横ばいの状態から持ち直している。また、景気動向指数（11月）は先行指数（44.4%）が3ヵ月ぶりの50%割れとなったが、一致指数（77.8%）が7ヵ月連続の50%超となり、景気回復の動きが広がっていることを示した。

日銀短観（12月調査）では、全産業全規模合計ではマイナス15（前回調査比6ポイント改善）となった。そのうち、大企業製造業の業況判断DIがプラス11（前回調査比10ポイント改善）と前回景気回復局面のピークを上回ったが、非製造業や中堅・中小企業への景況感改善の波及は依然として鈍い。全産業全規模の先行きはマイナス17と2ポイント悪化を見込んでおり、先行きに対する慎重な態度がみられる。

海外需要面をみると、世界経済の回復傾向の持続を反映して、輸出数量がアジア向け、EU向けを中心に増勢を強めている。こうした状況下、国内需要面をみると、設備投資は、電気機械、一般機械、金属製品、鉄鋼業などを中心に増加傾向が続いている。

2. 家計部門

家計支出を左右する雇用・所得環境についてみると、就業者数（11月）は前年比0.4%減で4ヵ月連続の減少、名目賃金（11月）も同0.5%低下となり、これまでの改善傾向に一服感がみられる。また、労働需給の状況を示す完全失業率（季節調整済み、11月）は5.2%で前月と同率であったが、有効求人倍率（季節調整済み、11月）は0.74倍と前月から0.04ポイント改善した。こうした中、家計調査報告ベースの全世帯消費支出（11月）は名目前年比0.1%増、実質同0.7%増と3ヵ月ぶりに前年比増加した。住宅投資をみると、新設住宅着工戸数（11月）は前年比0.3%減と3ヵ月ぶりに前年比減少した。

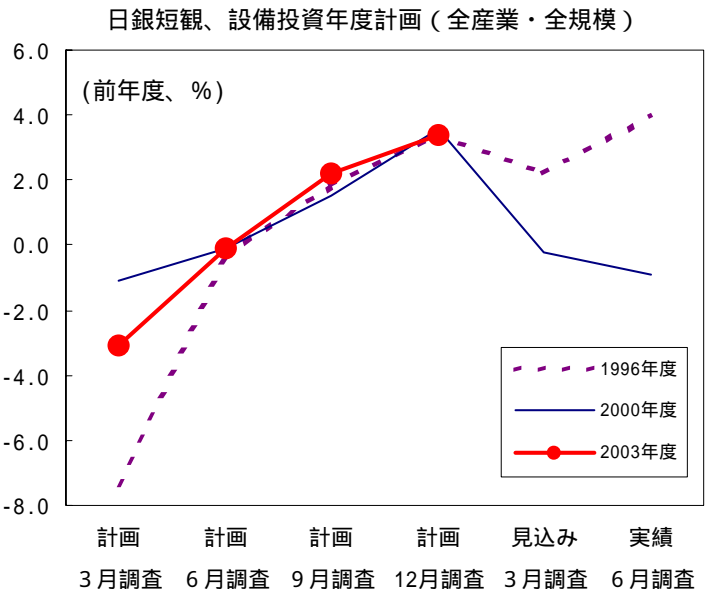
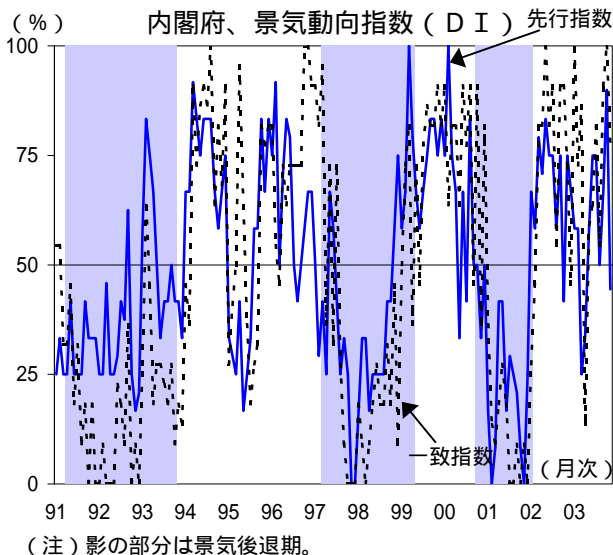
3. 企業部門

企業の生産動向をみると、鉱工業生産指数（季節調整済み、11月）は前月比0.8%上昇（前年比2.4%上昇）で3ヵ月連続の増加となったが、輸出や設備投資の増加を背景に、生産者出荷指数は同1.9%低下（同1.4%上昇）で4ヵ月ぶりに減少した。このため、生産者在庫指数（季節調整済み前月比1.1%上昇、前年比0.5%上昇）、生産者在庫率指数（同7.5%上昇下、同2.8%上昇）はともに上昇した。なお、生産予測調査は12月が季節調整済み前月比0.4%低下の後、1月は同3.4%上昇となっている。予測調査を前提とすると、10～12月期の生産は同3.9%上昇となる。

日銀短観（12月調査）における2003年度の設備投資計画をみると、全規模合計は前年度比3.4%増と前回調査比プラス1.2ポイントの上方修正となった。伸び率は大企業・製造業が著しく高いことに変化はないが、今回調査では中小企業での上方修正が大きかった。

4. 電力需要

電力需要実績（11月）によると、電力9社合計の販売電力量は前年比3.7%減と3ヵ月ぶりに前年を下回った。内訳をみると、10月下旬から11月の気温が前年に比べ高めに推移し、暖房需要の減少がみられたことや、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、家庭向け電灯需要は前年比8.1%減となった。主力がオフィスビル需要である業務用電力は同0.8%減となった。電灯・電力計では同5.0%減と3ヵ月ぶりに前年比減少となった。一方、産業用大口電力販売量（9電力計）は同0.2%減（季調済み前月比0.6%増）と2ヵ月連続して前年を下回った。



1. 景気動向

景気は横ばいの状態から持ち直しに向かいつつある。

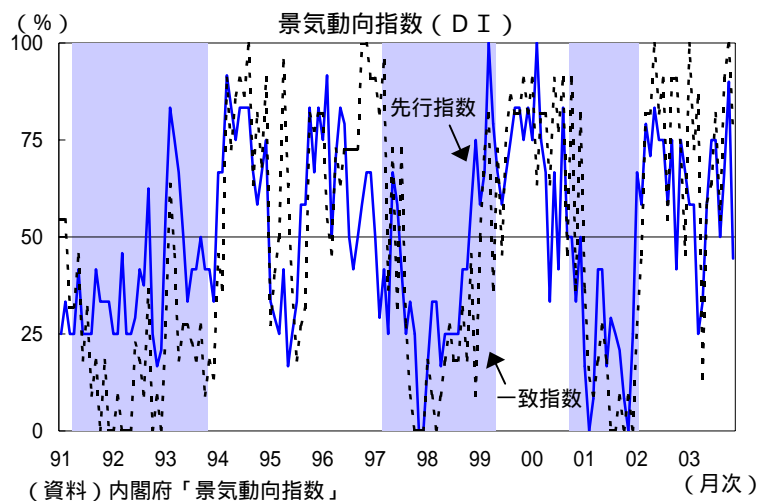
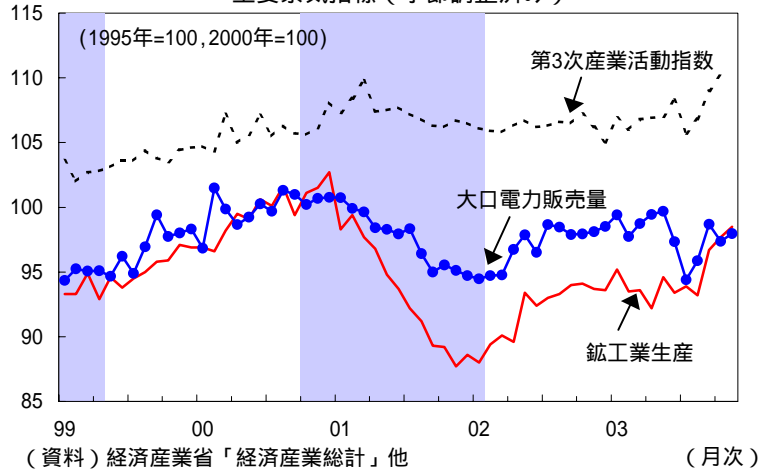
企業部門の生産動向を示す主要3指標の動きをみると、鉱工業生産指数（11月季節調整済み前月比0.8%上昇）、第3次産業活動指数（10月、同1.1%上昇）、大口電力販売量（9社計、11月、同0.6%増）といずれも増加した。

景気動向指数（D I、11月）は先行指数44.4%（3ヵ月ぶりの50%割れ）、一致指数77.8%（7ヵ月連続の50%超）となった。

先行指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は新規求人数（7ヵ月連続）、新設住宅着工床面積（2ヵ月連続）、消費者態度指数（8ヵ月連続）、東証株価指数（6ヵ月連続）など4系列、プラスからマイナスとなった指標は最終需要財在庫率指数（2ヵ月ぶり）、生産財在庫率指数（3ヵ月ぶり）、耐久消費財出荷指数（3ヵ月ぶり）、長短金利差（6ヵ月ぶり）の4系列、引き続きマイナスの指標は日経商品指数（2ヵ月連続）の1系列であった。

一致指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は鉱工業生産指数（3ヵ月連続）、生産財出荷指数（5ヵ月連続）、大口電力販売量（3ヵ月連続）、所定外労働時間指数（7ヵ月連続）、輸送機械除く投資財出荷指数（6ヵ月連続）、中小企業売上高（3ヵ月連続）、有効求人倍率（6ヵ月連続）の7系列、プラスからマイナスとなった指標は百貨店販売額（2ヵ月ぶり）、卸売業販売額（3ヵ月ぶり）の2系列であった。

主要景気指標（季節調整済み）



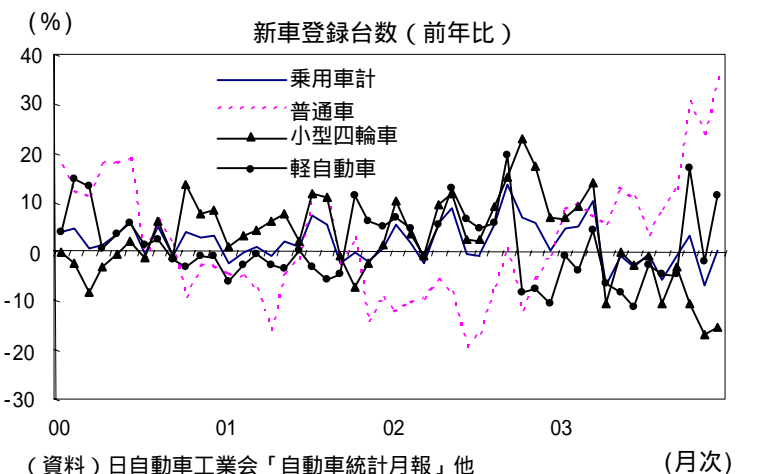
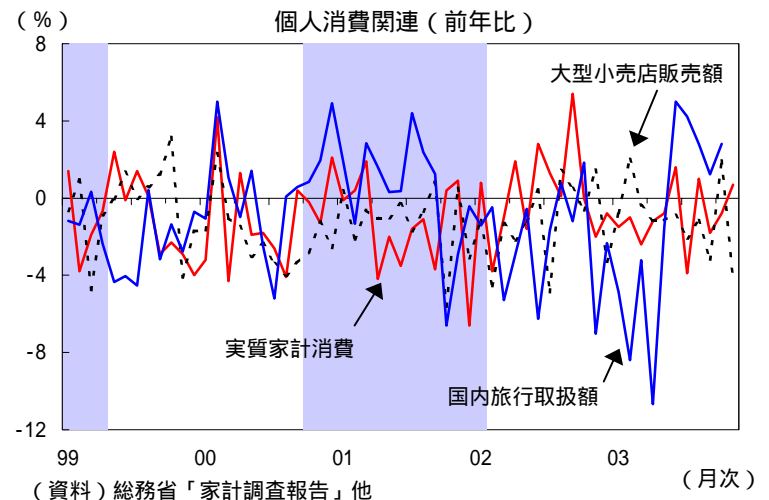
2. 個人消費

個人消費は総じて低迷している。

販売側統計である大型小売店販売額（11月）は1兆8121億円の前年比4.2%減と再び前年水準を下回った。内訳を業態別にみると、百貨店が同4.5%減、スーパーが同4.0%減であった。品目別では、衣料品が同8.5%減、飲食料品が同0.8%増、家具・家庭用品や家庭用電気機械器具などのその他が同6.4%減であった。

一方、需要側統計である家計消費支出（11月）は名目前年比0.1%増（実質前年比0.7%増、季調整済み同0.1%減）と3ヵ月ぶりに前年を上回った。実質前年比伸び率の内訳をみると、交通・通信、住居、その他の消費支出などは増加したが、被服及び履物、光熱・水道などが減少した。一方、勤労者世帯の可処分所得（11月）は名目前年比0.2%減（実質前年比0.4%増）と3ヵ月ぶりに減少した。

耐久消費財については、新車登録台数（12月）は前年比0.3%増と再び前年比増加した。内訳では排気量2000cc超の普通車、660cc以下の軽四輪車が好調である。家電販売額（11月）は同10.6%減と2ヵ月連続の前年割れとなった。



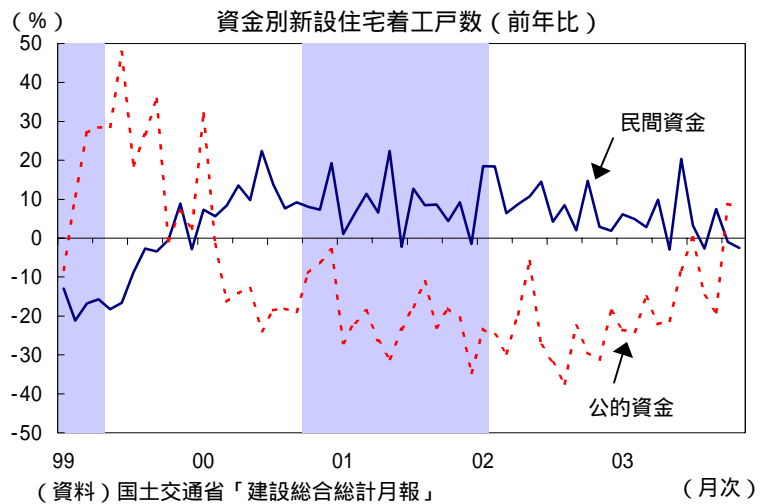
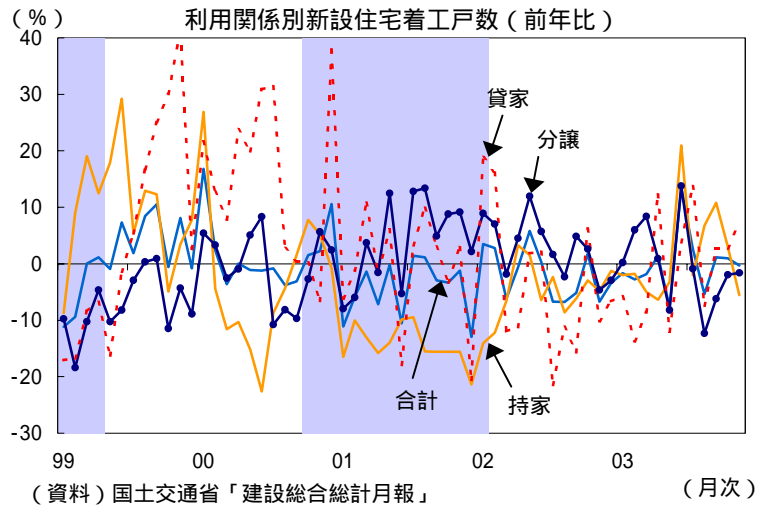
3. 住宅投資

住宅投資は振れはあるものの、横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数(11月)は前年比0.3%減の9.8万戸(季節調整済み年率換算値では110.9万戸)と3ヵ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、分譲住宅は前年比7.4%増と3ヵ月連続の増加となったが、持家が同5.6%減と4ヵ月ぶりの減少、貸家が同1.6%減と5ヵ月連続の減少となった。

資金別にみると、民間資金は前年比2.5%減と前年比減少に転じたのに対し、公的資金は同8.3%増と2ヵ月連続して前年を上回った。



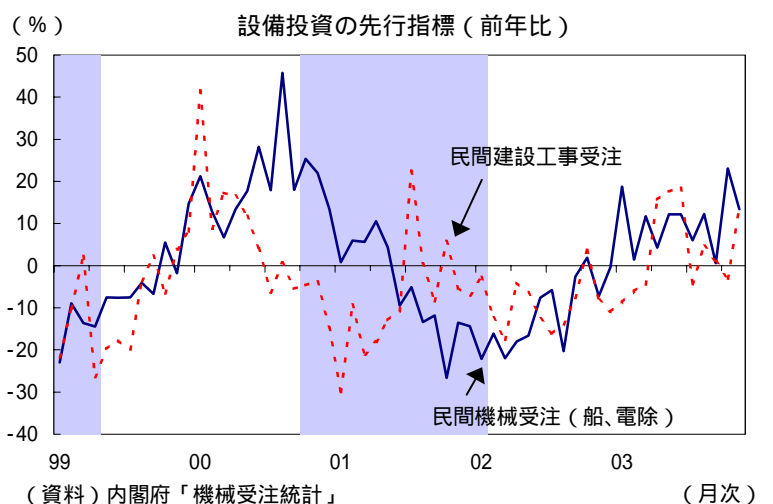
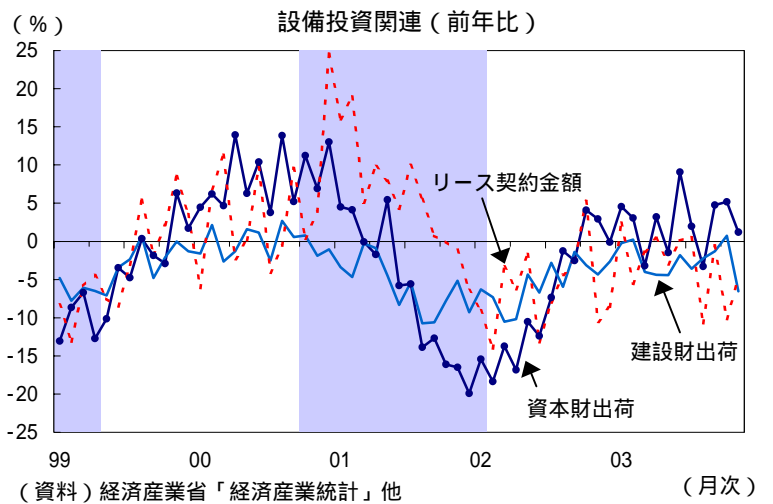
4. 設備投資

設備投資は増勢を維持している。

機械投資の一致指標である資本財出荷(11月)は前年比1.2%上昇(季調済み前月比2.0%低下)と3ヵ月連続で前年を上回った。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同6.5%低下(同4.5%低下)と再び前年を下回った。リース契約金額(11月)は同4.8%減となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(11月)は前年比12.5%増、船舶・電力を除くと同13.4%増と11ヵ月連続の前年比増加となった。製造業からの受注は同25.4%増、船舶・電力除く非製造業からの受注は同5.8%増となった。業種別には電気機械(前年比97.2%増)、食品工業(同51.0%増)、金属製品(同30.4%増)、一般機械(同27.2%増)、通信業(同32.8%増)、建設業(同7.6%増)卸・小売業(同6.7%増)などの業種で増加した。

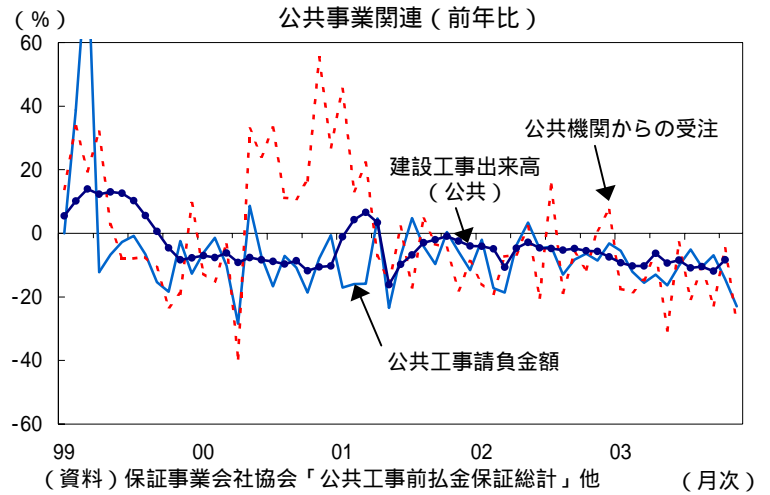
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(11月)は前年比13.6%増で再び増加した。工種別では、建築、土木ともに増加した。事務所・庁舎、店舗、倉庫・流通施設などが増加し、教育・研究・文化施設などが減少した。



5. 公共投資

公共投資は減少している。

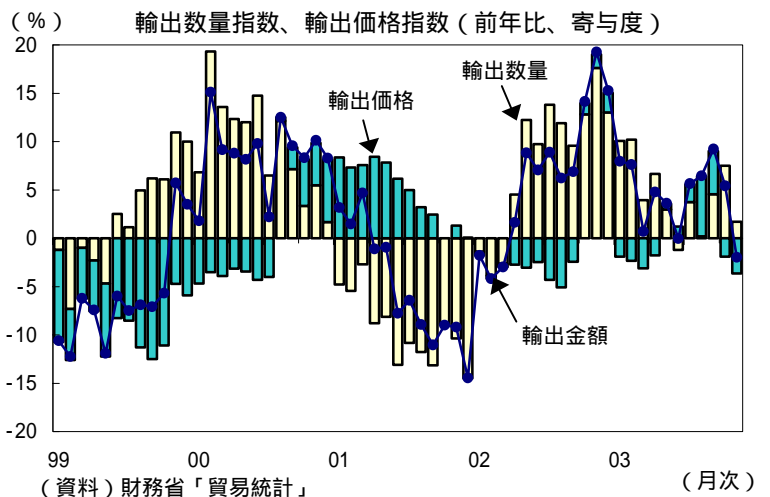
公共投資の先行指標となる**公共工事請負金額(11月)**は前年比23.0%減と18ヵ月連続の前年割れとなった。また、一致指標となる**公共建設工事出来高(10月)**は同8.3%減と30ヵ月連続の前年割れとなった。



6. 輸出入

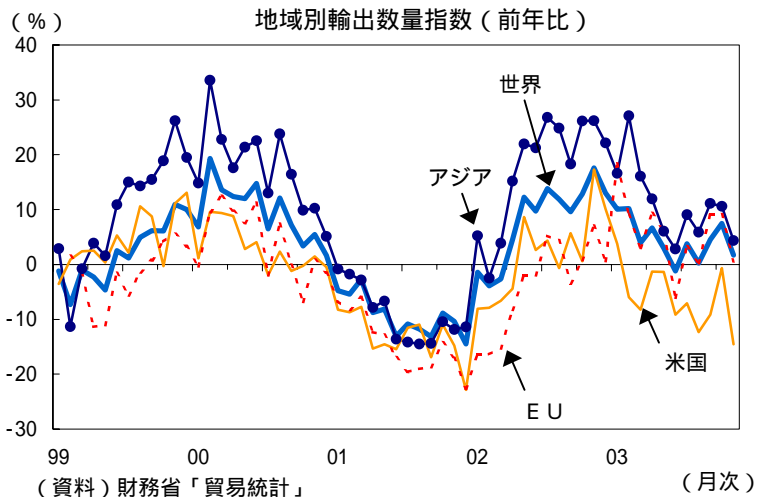
輸出は、アジア向け、EU向けを中心に増加している。

輸出数量指数(11月)は前年比1.7%上昇と5ヵ月連続の上昇となった。一方、輸出価格指数は同3.6%低下で2ヵ月連続の低下となった。この結果、輸出金額指数は同2.0%低下と20ヵ月ぶりの前年比低下となった。



輸出数量指数を地域別にみると、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比14.6%低下(10ヵ月連続)となった。一方、約1割強を占めるEU向けは同0.5%上昇(5ヵ月連続)、約4割を占めるアジア向けは同4.3%上昇(21ヵ月連続)となった。

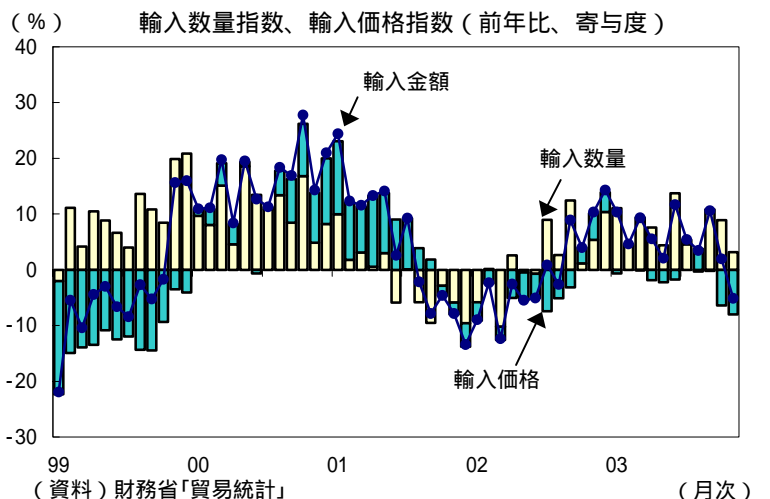
金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、輸送用機器(自動車)、一般機械(事務用機器)は減少したが、電気機器(音響・映像機器の部分品)、精密機器(科学光学機器)などで増加した。



輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している。

輸入数量指数(11月)は前年比3.2%上昇と3ヵ月連続の前年比上昇となった。一方、輸入価格指数は同8.1%低下で3ヵ月連続で低下した。この結果、輸入金額指数は同5.1%低下で17ヵ月ぶりに減少した。

金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、鉱物性燃料(原油及び粗油)、食料品(魚介類)などは減少したが、機械機器(自動車、航空機)などで増加した。



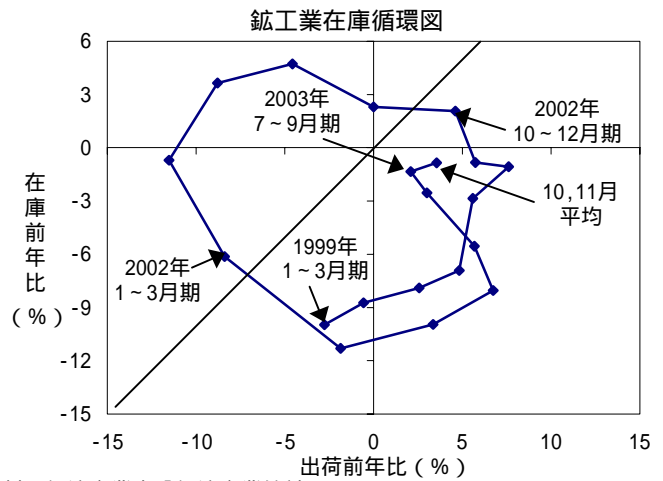
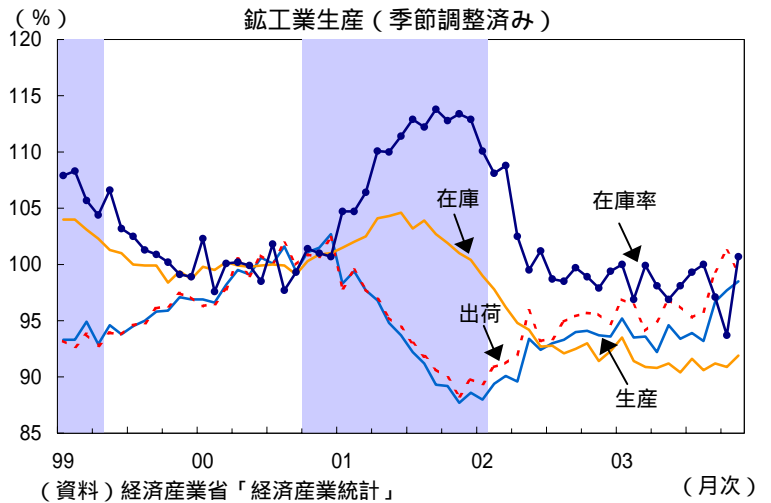
7. 鋳工業生産

鋳工業生産は増加している。

生産指数(11月)は季節調整済み前月比0.8%上昇(前年比2.4%上昇)、出荷指数は同1.9%低下(同1.4%上昇)、在庫指数は同1.1%上昇(同0.5%上昇)、在庫率指数は同7.5%上昇(同2.8%上昇)となった。製造工業生産予測調査は12月が季節調整済み前月比0.4%低下の後、1月は同3.4%上昇となっている。予測調査を前提とすると10~12月期の生産は季節調整済み前月比3.9%上昇となる。

生産(11月)を業種別にみると、一般機械工業(季節調整済み前月比9.0%上昇)、電子部品・デバイス工業(同1.7%上昇)、電気機械工業(同0.7%増)などが上昇し、金属製品工業(同3.9%低下)、鉄鋼業(同2.4%低下)、窯業・土石製品工業(同2.3%低下)などが低下した。

10~11月期の生産は前年比3.1%上昇と増勢を強めているが、出荷も同3.6%上昇と生産以上に増加していることから、在庫は同0.9%低下と在庫の積み上がりは依然として観察されていない。ただし、在庫の減少率は徐々に縮小している。



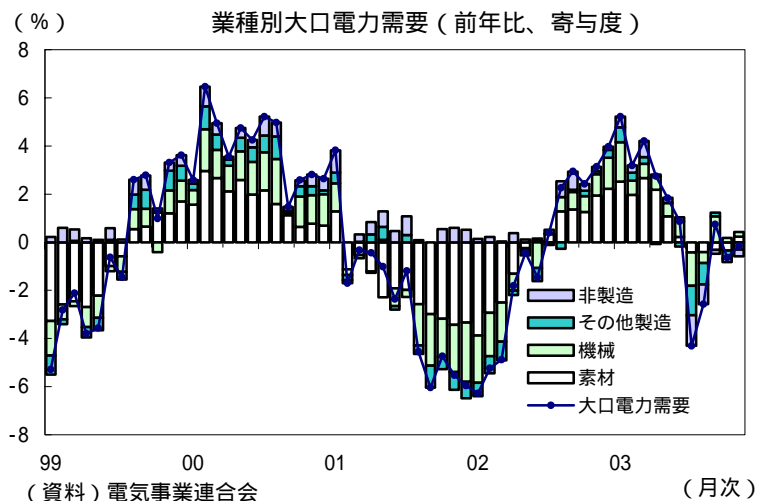
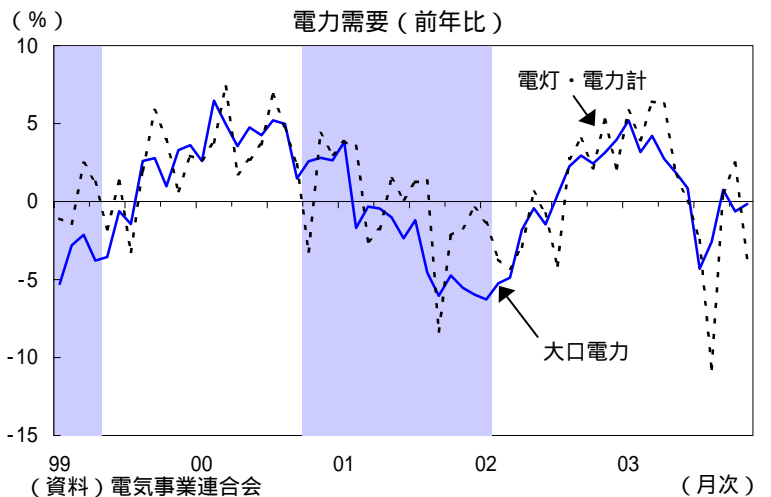
8. 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は、足元弱含んでいるものの、企業の生産は増加傾向にあるため、底堅く推移するとみられる。

特定規模以外の需要(9電力計)についてみると、10月下旬から11月の気温が前年に比べ高めに推移し、暖房需要の減少がみられたことや、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、家庭向け電灯需要(11月)は前年比8.1%減となった。主力がオフィスビル需要である業務用電力は同0.8%減となった。電灯・電力計では同5.0%減と3ヵ月ぶりに前年比減少となった。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計、11月)は前年比0.2%減(季調済み前月比0.6%増)と2ヵ月連続して前年を下回った。

業種別には、製造業計が前年比0.1%増、非製造業が同1.3%減となった。製造業の内訳をみると、素材型が同0.6%増(5ヵ月ぶりのプラス)、機械型が同0.7%増(3ヵ月連続のプラス)、その他加工型が同1.0%減(6ヵ月連続のマイナス)となった。素材型では化学工業(前年比3.8%増)と非鉄金属(同0.3%増)が前年を上回ってきていることに加え、紙・パルプ(同0.9%増)が前年比増加に転じた。鉄鋼(同0.1%減)も前年並みまで戻した。



9. 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている。

倒産件数(11月)は1,136件の前年比20.7%減(前月比18.1%減)と11ヵ月連続の前年比減少となった。11ヵ月以上連続して倒産件数が前年比減少を記録するのは「特別保証制度」導入直後の1998年11月から99年10月(12ヵ月)以来約4年ぶりである。売上増など企業の収益環境の改善に加え、借換保証や制度融資といった公的支援の拡充などにより倒産は減少している。業種別にみると、すべての業種で2ヵ月連続して前年比減少した。製造業(前年比30.8%減)は3割を超える減少率となったほか、建設業(同24.1%減、328件)、卸売業(同16.4%減、199件)はそれぞれ11ヵ月連続して前年を下回った。また、直近12ヵ月の合計では、製造業(前年比746件減)が大幅に減少したほか、建設業(同633件減)、卸売業(同580件減)などの業種で減少が目立つ。

企業の景況感は大企業製造業を中心に改善が続いているが、先行きに対しては慎重さがみられる。

日銀短観(2003年12月調査)の業況判断D Iは、大企業製造業がプラス11と前回調査比10ポイント改善した。大企業製造業の業況判断は2期連続の50超となり、前回景気回復局面のピークを上回った。ただし、先行きについてはプラス8と3ポイントの悪化を見込んでいる。全産業全規模合計はマイナス15と前回調査比6ポイント改善した。

10. 雇用、所得

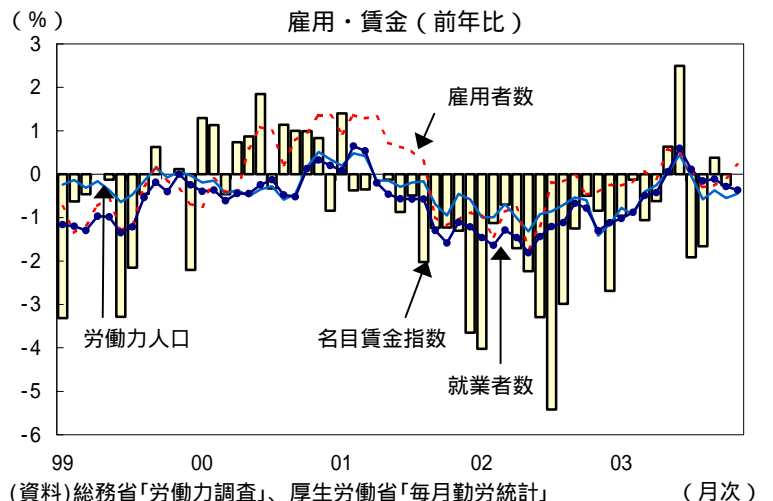
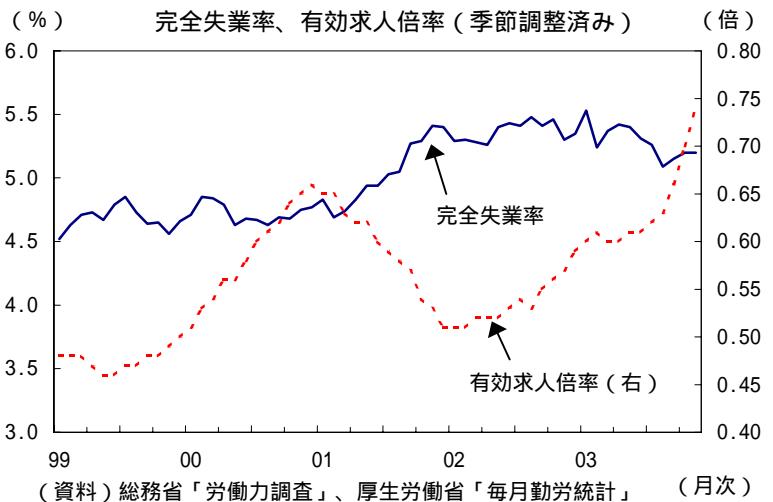
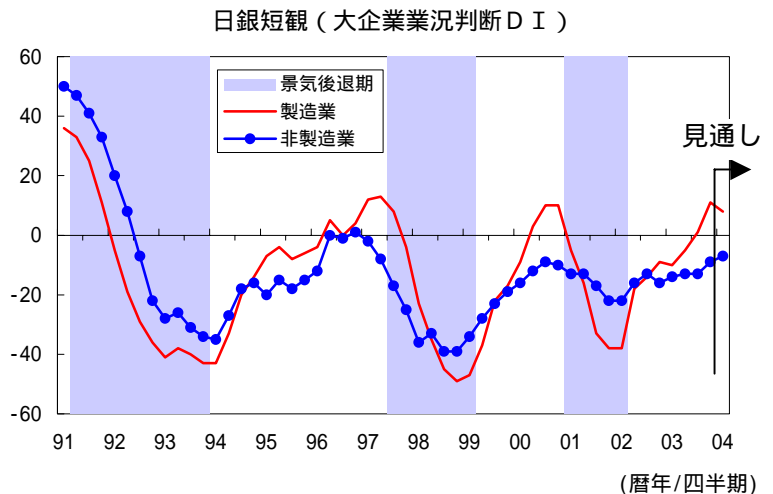
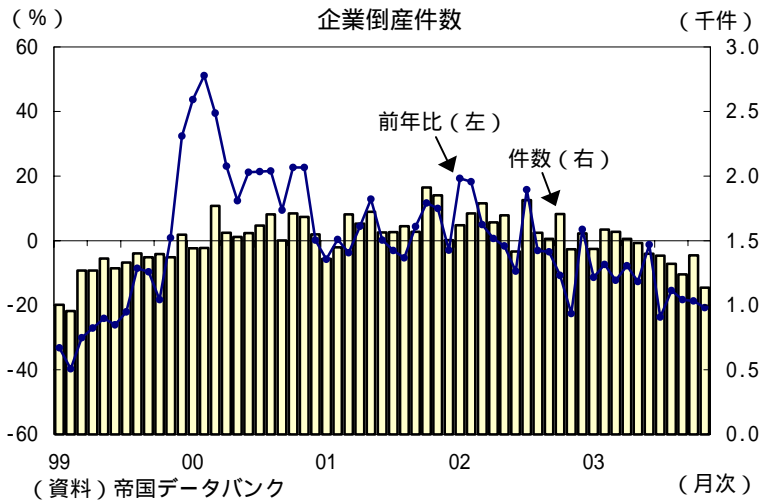
雇用の回復力は弱いものの、労働力人口の減少を主因として、労働需給は改善傾向にある。

完全失業率(11月)は5.2%で前月と同率となった。男性が5.4%(前月比横ばい)、女性が5.0%(同0.1%ポイント悪化)となった。一方、有効求人倍率(11月)は前月比0.04ポイント改善して0.74倍となった。

就業者数(11月)は前年比0.4%減の6,323万人と4ヵ月連続の減少となった。主な産業別就業者数をみると、医療・福祉、飲食店・宿泊業、運輸業で増加したが、卸売・小売業、建設業、製造業、サービス業などでは減少した。

賃金の回復傾向に一服感がみられる。

名目賃金指数(5人以上事業所、11月)は前年比0.5%低下と2ヵ月連続して前年比低下した。内訳では、所定外給与が同4.2%上昇したが、所定内給与は同0.6%低下、特別給与は同7.2%低下となった。



11. 物価

国内企業物価、消費者物価は前年比下落率の縮小傾向が続いている。

生鮮食料品除く消費者物価（11月）は前年比0.5%下落（前月比0.5%下落）となった。10大費目別には生鮮野菜などの食料（前年比1.4%下落）、パソコンなどの教養娯楽（同1.7%下落）、電気冷蔵庫などの家具・家事用品（同2.9%低下）が下落要因となった。なお、生鮮食料品を含む総合指数は同0.1%低下（同0.2%低下）ともに横ばいとなった。

国内企業物価（11月）は前年比0.5%下落（前月比0.1%上昇）となり、下落率は前月と同率であった。製品別にみると、電気機器（前年比5.7%下落）、輸送用機器（同1.6%下落）、一般機器（同1.4%下落）などの機械関連製品の下落傾向は続いているが、鉄鋼（同5.3%上昇）、製材・木製品（同0.9%上昇）、パルプ・紙・同製品（同0.8%上昇）など素材関連製品、非鉄金属（同3.7%上昇）など海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数（11月）は契約通貨ベースでは前年比2.6%上昇と14ヵ月連続の上昇、為替レートが前年比1割程度の円高であったため、円ベースでは同4.7%低下となった。

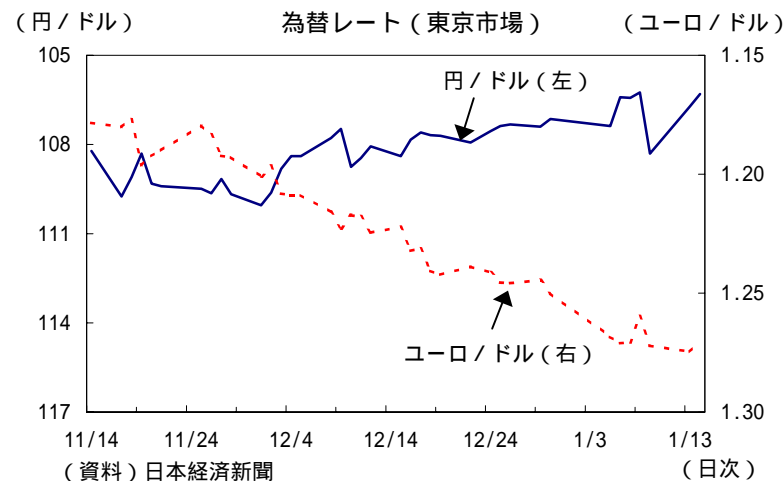
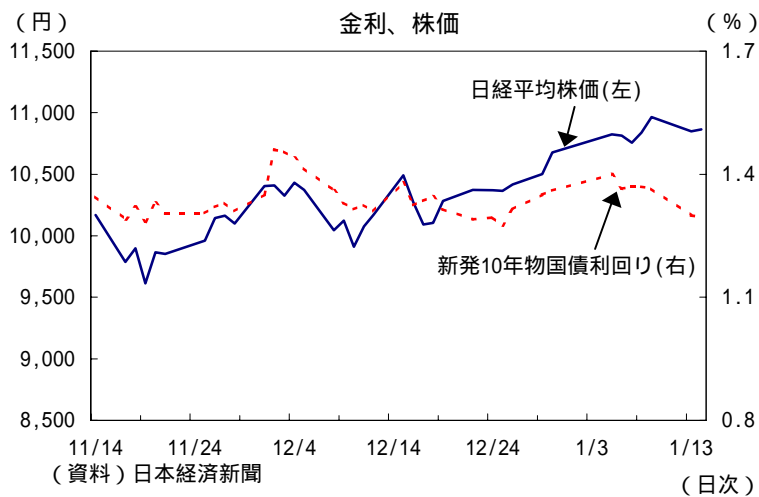
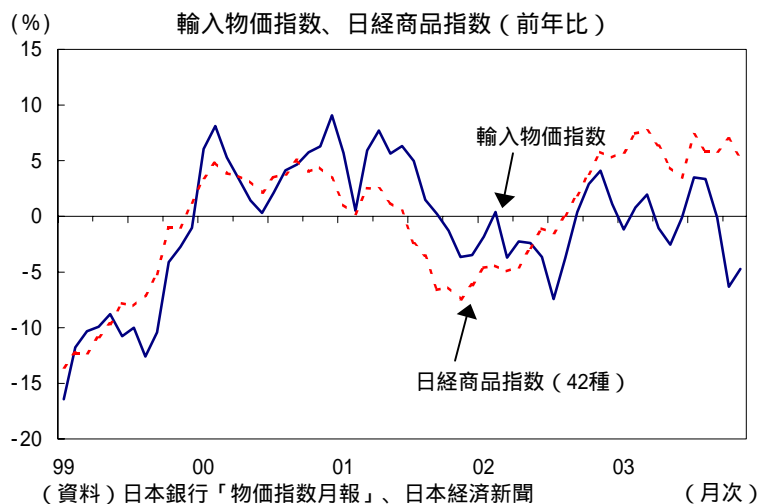
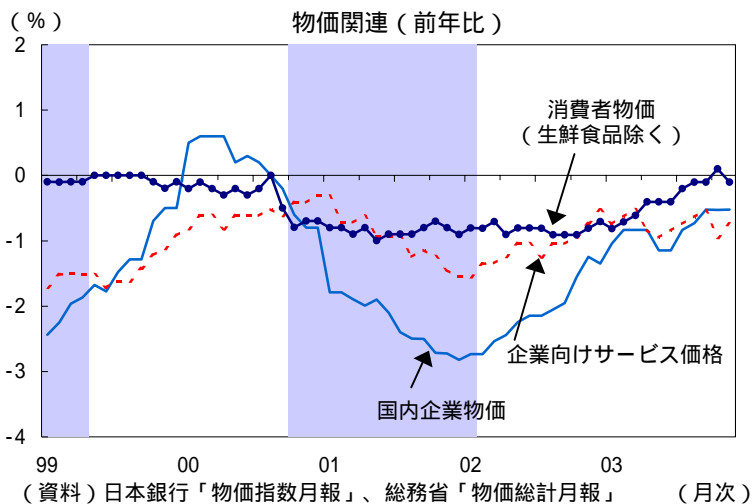
12. 金融

短期市場金利（12月）をみると、月初に足利銀行の一時国有化が決定したが、金融当局による潤沢な資金供給（12月の日本銀行当座預金残高は30.0兆円）や、柔軟なオペレーション対応によりその影響はみられなかった。コールレート（無担保・翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移し、30日時点では0.001%、1月14日時点では0.012%となった。

長期市場金利は、足利銀国有化、為替円高の進行、株価の軟調などから、10年物国債利回りは中旬にかけて低下傾向で推移し、22日には1.29%まで低下した。しかし、月末にかけては、株価が堅調を取り戻すなど再び上昇傾向で推移し、1.3%近辺で推移している。30日時点では1.36%、1月14日時点では1.30%となった。

株価は、米国株安や為替円高、足利銀国有化などから弱含む展開をみせ、日経平均株価は10日に9,911円と1万円を割り込んだ。その後、日銀短観が改善をみせるなど上昇傾向で推移したが、為替円高、SARS、BSE問題などもあり上値を迫る動きは限定的である。30日時点で10,677円、1月14日時点で10,863円と1万円台後半で推移している。

対ドル円レートは、本邦金融当局による円売り介入が行われているが、米国の経常赤字と財政赤字に対する懸念やイラク情勢に対するリスクの高まりを背景に、ドル安圧力が強い局面が続いている。10日には1兆円規模の円売り介入が実施されたが、30日時点では107.0円/ドル、1月14日時点では106.2円/ドルとなった。



主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			1999	2000	2001	2002	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2003/07	2003/08	2003/09	2003/10	2003/11	2003/12
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	95.8	99.9	90.8	93.3	93.4	93.8	94.1	93.4	94.6	-	93.9	93.2	96.7	97.7	98.5	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.7]	[0.4]	[0.3]	[-0.7]	[1.3]	-	[0.5]	[-0.7]	[3.8]	[1.0]	[0.8]	-
		前年比	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.3	6.0	5.5	2.2	0.9	-	-0.3	-1.3	4.1	3.8	2.4	-
	鉱工業出荷指数	前年比	3.1	4.4	-8.4	3.5	3.4	6.7	5.7	3.0	2.1	-	0.7	-0.1	5.3	5.7	1.4	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-1.3	-	-1.3	-1.6	-1.3	-2.3	0.5	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	101.5	101.3	111.4	99.4	99.0	98.7	98.9	97.7	98.8	-	99.3	100.0	97.1	93.7	100.7	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-2.1]	[-0.3]	[0.2]	[-1.2]	[1.1]	-	[1.2]	[0.7]	[-2.9]	[-3.5]	[7.5]	-
		前年比	-8.7	-0.2	10.0	-10.8	-12.4	-12.6	-9.3	-3.4	0.0	-	0.6	1.5	-2.6	-5.2	2.8	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	97.2	99.1	90.5	95.0	95.3	95.6	96.0	96.2	96.9	-	96.4	96.1	98.1	99.8	-	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[2.4]	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.7]	-	[0.3]	[-0.3]	[2.1]	[1.7]	-	-
	前年比	2.3	2.0	-8.7	5.0	5.7	8.5	6.7	3.6	1.5	-	1.2	-0.5	3.3	4.3	-	-	
第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	2.2	2.2	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	0.6	1.2	0.6	-	-1.0	-0.2	2.6	2.8	-	-	
	前年比	1.3	2.1	-2.0	1.5	0.8	2.5	4.5	1.9	-5.4	-	-13.4	-5.4	3.9	-1.6	-	-	
設備投資	資本財出荷	前年比	-0.8	7.2	-11.7	-3.5	-3.7	2.4	0.7	3.7	1.6	-	2.0	-3.3	4.8	5.2	1.2	-
	建設財出荷	前年比	-2.4	-0.7	-7.4	-3.8	-3.3	-3.4	-1.5	-3.5	-2.4	-	-3.6	-2.2	-1.3	0.8	-6.5	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	0.6	16.6	-12.6	-3.7	-8.8	-2.0	10.4	9.7	5.2	-	6.1	12.2	0.6	23.1	13.4	-
	建設工事受注(民間50社)	前年比	1.3	-9.2	-7.5	-7.9	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	0.4	-	-4.4	4.7	1.0	-3.1	13.6	-
雇用・所得	労働力人口	万人	6,775	6,772	6,737	6,677	6,725	6,674	6,584	6,732	6,702	-	6,722	6,693	6,692	6,680	6,654	-
		前年比	-0.2	0.0	-0.5	-0.9	-0.7	-1.1	-0.7	0.1	-0.3	-	0.0	-0.6	-0.4	-0.6	-0.4	-
	就業者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,366	6,331	6,221	6,359	6,363	-	6,381	6,361	6,346	6,337	6,323	-
		前年比	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.8	0.1	0.0	-	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-
	雇用者数	前年比	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	-0.2	-	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	-
	完全失業率	(季調) %	4.70	4.70	5.20	5.40	5.43	5.37	5.38	5.38	5.17	-	5.26	5.09	5.15	5.20	5.20	-
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.54	0.57	0.60	0.61	0.64	-	0.62	0.63	0.66	0.70	0.74	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-2.6	0.4	-1.6	-2.0	-3.4	-1.6	-0.7	1.1	-1.2	-	-2.0	-1.6	0.3	-0.2	-0.1	-
	うち所定内	前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-	-0.3	-0.4	0.0	-0.7	-0.7	-
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	91.0	100.7	90.1	100.0	98.3	105.7	102.4	102.6	105.3	-	105.0	102.9	107.9	112.1	115.0	-
	前年比	7.1	10.7	-10.5	11.0	10.3	17.6	16.2	9.6	7.1	-	6.5	8.3	6.4	8.9	8.1	-	
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-1.0	-	-2.0	-0.9	0.3	0.4	1.4	-	
勤労者世帯消費(名目)	千円	345.1	341.3	332.6	328.7	331.4	338.0	321.4	320.8	323.7	-	326.8	328.5	315.9	322.1	307.1	-	
	前年比	-1.9	-1.1	-2.6	-1.2	0.8	-3.1	-2.3	-1.1	-2.3	-	-6.3	1.8	-2.1	-1.2	-0.2	-	
勤労者世帯消費性向	(季調) %	76.8	77.2	75.9	78.1	74.5	73.2	73.1	73.2	73.4	-	73.4	74.0	72.7	71.6	71.3	-	
大型小売店販売(通産省)	前年比	-0.2	-2.2	-1.7	-0.8	-1.3	-1.1	0.2	-1.1	-2.1	-	-2.1	-1.1	-3.2	1.9	-4.2	-	
新車登録台数計	前年比	1.0	1.7	0.9	5.6	6.1	4.2	7.4	-3.6	-2.1	-1.3	-0.7	-5.8	-1.0	3.0	-6.7	0.3	
旅行者取扱高(大手20社)	前年比	-2.0	2.7	-8.9	1.8	-1.4	18.7	-1.3	-22.2	-10.8	-	-12.9	-11.8	-7.5	-2.1	-	-	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	122.6	121.3	117.3	114.6	28.0	28.5	28.7	30.0	27.9	-	9.7	8.8	9.4	10.0	9.2	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-4.6]	[1.7]	[0.7]	[4.3]	[-6.9]	-	[-8.6]	[-8.5]	[6.3]	[6.8]	[-7.9]	-
		前年比	4.0	-1.1	-3.3	-2.4	-6.2	-2.8	-2.1	2.2	-0.6	-	2.6	-5.4	1.2	1.0	-0.3	-
	持家	前年比	8.6	-8.0	-13.9	-3.1	-5.6	-3.1	-3.1	3.6	4.9	-	-2.1	6.7	10.8	3.1	-5.6	-
		前年比	-4.0	-1.8	5.8	2.8	1.4	-1.7	4.8	2.0	-6.5	-	-0.9	-12.3	-6.2	-1.9	-1.6	-
	貸家	前年比	10.7	11.0	-0.7	-8.1	-16.1	-3.7	-9.4	0.8	2.5	-	13.8	-7.5	2.7	2.7	7.4	-
	分譲	前年比	6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	0.5	-	1.4	-3.9	4.2	4.3	-4.0	-
工事費予定額(居住専用)	前年比	97.5	96.9	92.7	90.3	90.1	87.9	89.6	91.5	90.7	-	91.0	90.8	90.4	87.3	86.7	-	
一戸当り床面積	m	3.6	-0.6	-4.3	-2.6	-3.4	-1.7	-3.5	-2.0	0.7	-	-1.1	1.3	2.1	-1.3	-0.7	-	
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	435,246	470,811	387,035	433,616	108,493	111,857	110,982	112,081	118,509	-	38,074	38,949	41,547	42,480	43,612	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	326,781	384,168	331,822	353,218	87,928	90,991	92,634	92,770	96,071	-	31,754	31,343	33,003	33,020	34,272	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.3]	[1.6]	[-1.1]	[2.0]	[0.4]	-	[8.3]	[-4.4]	[0.9]	[7.3]	[-1.7]	-
		前年比	6.1	5.0	-9.2	10.7	11.7	14.4	7.7	2.8	2.9	-	3.7	0.2	4.6	7.5	1.7	-
	対アジア	前年比	16.3	10.8	-8.6	21.8	23.2	24.8	19.7	6.9	8.7	-	9.1	5.9	11.1	10.6	4.3	-
		前年比	6.1	-0.8	-13.2	2.6	3.2	9.1	-3.9	-4.0	-9.4	-	-7.1	-12.3	-9.1	-0.6	-14.6	-
	対米国	前年比	0.3	0.1	-16.8	2.3	1.8	2.7	9.4	3.1	4.3	-	3.3	0.2	9.2	9.1	0.5	-
	対EU	前年比	-7.4	2.1	2.7	-1.9	-4.0	1.5	-2.5	0.0	4.2	-	1.8	6.2	4.5	-1.9	-3.6	-
	輸出価格指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[1.7]	-	[2.7]	[-12.0]	[16.0]	[-5.0]	[-4.4]	-
		前年比	11.4	9.3	-4.4	5.5	7.9	5.5	8.3	8.4	5.0	-	4.6	-0.3	10.8	8.9	3.2	-
輸入数量指数	前年比	-7.6	6.5	2.4	-1.7	-5.3	3.7	-0.1	-2.0	1.5	-	0.8	3.8	-0.2	-6.4	-8.0	-	
輸入価格指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[1.7]	-	[2.7]	[-12.0]	[16.0]	[-5.0]	[-4.4]	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	20.6	28.1	23.7	27.3	26.3	27.5	30.5	28.5	28.6	-	27.5	28.5	29.7	28.4	29.4	-	
	前年比	60.0	36.7	-15.6	15.2	-1.9	23.8	54.0	12.9	8.8	-	4.5	9.4	12.7	2.1	3.9	-	
(通関、円/キロリットル)	前年比	14,439	19,557	18,684	20,960	19,684	21,161	22,811	21,243	21,124	-	20,526	21,304	21,543	19,593	20,221	-	
	前年比	39.4	35.4	-4.5	12.2	-4.0	22.7	38.2	5.2	7.3	-	5.0	9.2	7.7	-9.7	-6.6	-	

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		1999	2000	2001	2002	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2003/07	2003/08	2003/09	2003/10	2003/11	2003/12	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	111.5	110.5	125.1	121.9	119.2	122.5	118.8	118.4	117.6	108.9	118.7	118.8	115.2	109.6	109.2	107.9	
	前年比	-12.9	-0.9	13.2	-2.6	-2.1	-0.9	-10.3	-6.8	-1.4	-11.1	0.5	-0.2	-4.4	-11.5	-10.1	-11.8	
	(実質実効レート)	137.6	137.2	122.5	118.8	122.3	118.0	117.8	117.1	117.2	124.2	115.8	116.3	119.6	123.3	124.4	124.8	
国際収支	貿易収支	10億円	13,769	11,548	8,992	11,591	2,890	3,093	2,515	2,814	3,207	-	968	952	1,287	1,269	1,157	-
	(前年差)	(円)	(-2,214)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(656)	(1,006)	(-142)	(-280)	(317)	-	(62)	(158)	(96)	(200)	(100)	-
	サービス収支	10億円	-5,919	-5,191	-5,135	-5,230	-1,387	-1,518	-1,007	-729	-936	-	-260	-323	-352	-525	-272	-
	(前年差)	(円)	(500)	(729)	(56)	(-95)	(53)	(-382)	(34)	(590)	(451)	-	(207)	(76)	(169)	(86)	(115)	-
	経常収支	10億円	13,241	12,400	11,913	13,387	3,382	2,888	3,539	3,775	4,520	-	1,510	1,414	1,596	1,260	1,497	-
	(前年差)	(円)	(-1,950)	(-841)	(-487)	(1,475)	(683)	(152)	(-753)	(197)	(1,137)	-	(362)	(335)	(441)	(353)	(378)	-
	資本収支	10億円	-4,982	-9,330	-8,440	-5,049	-1,665	-2,447	-1,377	3,426	2,385	-	616	-554	2,323	910	967	-
(前年差)	(円)	(11,868)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(-2,387)	(-1,574)	(3,428)	(2,986)	(4,050)	-	(1,005)	(15)	(3,031)	(2,097)	(1,548)	-	
外貨準備高	10億ドル	306	361	402	496	461	470	496	546	605	674	557	555	605	626	645	674	
金融	日経平均株価(225種)	円	18,041	15,597	11,439	9,582	9,819	8,729	8,426	8,312	10,070	10,406	9,676	9,885	10,650	10,717	10,205	10,296
	東証株価指数	ポイント	1522.6	1442.5	1133.9	932.3	958.5	858.3	830.6	830.4	984.5	1026.8	949.4	965.8	1038.3	1062.9	1007.0	1010.3
	コール(無担、翌日物)	%	0.027	0.153	0.008	0.002	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	-	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	-
	T I B O R 3ヵ月(365日ベース)	%	0.18	0.36	0.09	0.09	0.08	0.08	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.73	1.66	1.36	1.12	1.25	1.02	0.80	0.59	1.19	1.38	1.00	1.15	1.46	1.41	1.38	1.35
	貸出約定平均金利(ストック)	%	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	(新規分、短期)	%	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	-	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	-
	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	2.2	1.8	1.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.5	1.5	1.8	1.7	1.8	1.7
	M 2+C D平残増加率	前年比	3.2	2.2	3.1	2.9	3.3	2.9	1.9	1.6	1.8	1.5	1.8	2.0	1.8	1.5	1.6	1.5
	マネタリーベース	前年比	9.7	3.8	14.7	21.4	24.2	20.4	12.3	16.1	20.6	16.7	20.4	20.5	20.9	20.6	16.7	13.2
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-5.9	-4.1	-4.2	-4.8	-4.7	-4.9	-4.7	-4.6	-5.0	-5.0	-4.8	-5.3	-5.0	-4.8	-5.0	-5.1
実質預金+C D平残(5業態計)	前年比	2.6	-0.1	2.0	1.8	1.7	1.4	1.4	0.1	1.0	1.4	0.7	1.2	1.0	1.0	1.6	1.7	
財政	公共工事保証請負金額	前年比	-9.2	-12.9	-7.8	-7.2	-8.3	-6.2	-12.6	-13.0	-7.3	-	-5.1	-10.6	-6.9	-14.4	-23.0	-
	公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	-7.4	19.8	-8.5	-8.1	-4.6	-1.6	-16.1	-13.2	-18.6	-	-20.6	-10.4	-22.7	-4.8	-28.0	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-2.4	-0.9	-1.6	-1.4	-0.3	-	-0.1	0.0	-0.8	-2.2	-1.8	-
	国内企業物価指数	前年比	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-2.0	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-	-0.8	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-
	輸入物価(円ベース)	前年比	-4.6	4.0	1.0	-0.8	-3.6	2.7	0.5	-1.3	2.2	-	3.5	3.4	-0.1	-6.3	-4.7	-
	国内企業物価指数 電力	前年比	-	-	-0.4	-5.6	-4.2	-7.4	-7.6	-3.4	-2.2	-	-2.5	-2.5	-1.5	0.6	0.6	-
	企業向けサービス価格	前年比	-1.2	-0.6	-1.1	-0.9	-1.2	-0.7	-0.6	-0.9	-0.6	-	-0.7	-0.6	-0.5	-1.0	-0.7	-
	消費者物価	前年比	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.1	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-0.7	-0.4	-0.1	-	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-
	公共料金	前年比	-0.8	-0.3	0.0	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	0.9	1.3	-	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	-
	C P I 電気料金	前年比	-1.5	0.2	-0.6	-3.7	-2.5	-5.0	-5.1	-2.3	-1.5	-	-1.7	-1.7	-1.0	0.3	0.3	-
	C P I ガス料金	前年比	-1.4	2.2	1.4	-1.2	-1.2	-1.6	-1.4	0.0	0.6	-	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	-
	日経商品価格指数(42種)	前年比	-3.3	3.1	-3.6	2.2	0.2	5.0	7.0	4.7	6.3	5.9	7.3	5.9	5.8	7.0	5.2	5.4
景況	景気動向指数	(一致指数)	74.2	59.9	19.7	80.7	78.8	69.7	86.4	45.4	75.7	-	81.8	54.5	90.9	100.0	77.8	-
	(先行指数)	76.7	41.7	34.4	63.5	69.4	61.1	47.2	55.5	63.9	-	75.0	50.0	66.7	90.0	44.4	-	
	中小企業月次景況(商工中金)	%	46.4	47.7	40.1	44.6	45.3	44.6	44.6	44.5	47.5	49.2	47.0	46.0	49.4	49.1	49.4	49.1
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	-2.9	11.4	5.9	-5.6	3.0	-10.8	-10.4	-7.5	-19.4	-	-23.7	-15.4	-18.2	-18.7	-20.7	-	
気温	月平均気温(東京)		17.0	16.7	17.0	16.1	26.4	12.6	6.9	19.0	24.3	13.8	22.8	26.0	24.2	17.8	14.4	9.2
	(前年差)	(度)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.4)	(-0.8)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(-5.2)	(-2.0)	(1.1)	(-1.2)	(2.8)	(2.0)
	(平年差)	(度)	1.1	0.8	1.1	0.2	1.1	-0.6	0.0	0.7	-1.0	0.6	-2.6	-1.1	0.7	-0.4	1.4	0.8
実質GDP	国内総支出	前年比	0.9	3.0	-1.2	1.2	1.0	1.7	2.8	2.3	1.9	-	-	-	-	-	-	-
	(季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[0.4]	[0.4]	[0.6]	[0.3]	-	-	-	-	-	-	-
	(季調)	前期比年率	-	-	-	-	3.5	1.8	1.5	2.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-
	前期比	民間最終消費支出	0.2	0.6	0.7	0.6	0.5	-0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	民間住宅	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	民間企業設備	0.0	1.5	-0.6	-0.5	0.2	0.4	0.4	0.6	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	0.7	0.7	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
公的固定資本形成	-0.1	-0.6	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
度	財・サ輸出	0.6	1.0	-0.8	1.3	0.0	0.5	0.1	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸入	-0.5	-0.8	0.3	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の1月予測は、49.1

2004.1.15 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601